

2017年度決算説明会 質疑応答

開催日 : 2018年5月15日(火)
出席者 : 代表取締役社長執行役員 中島 康輔
代表取締役副社長執行役員 加藤 孝明

1、AC事業の四輪車用緩衝器売上について

Q. AC事業の四輪車用緩衝器売上が、2017年度は前年度対比為替除きで微増に対し、2018年度は前年度対比で為替除きで大幅増収となっている要因は？

(参考：四輪車用緩衝器売上 2017年度 1,625億円

(対前期+115億円うち為替要因+80億円、数量要因+35億円)

2018年度 1,703億円

(対前期 +78億円うち為替要因▲61億円、数量要因+139億円)

A. 当社主力市場の一つである北米市場では、まず新車向け製品において、SUV優勢の状況の中、当社受注車種はセダン中心であったことや、市販向け製品においても市場全体に冷え込みが見られたことから、2017年度は苦戦を強いられた。2018年度は、新車向け製品において、年度後半より売れ筋 SUV 車種への製品提供が開始することや、市販向けについても需要回復が見込まれることから、今後北米市場は回復すると見ている。

2、HC事業のシリンダ生産について

Q. 日本及び中国における中型シリンダの生産数量と生産能力をそれぞれ教えて欲しい。

A. ①生産数量について

日本 2017年度下期 10,500本/月 2018年度上期 11,500本/月、下期 11,700本/月

中国 2017年度下期 6,400本/月 2018年度上期 6,500本/月、下期 6,000本/月

②生産能力について

日本 12,000本/月、中国 7,500本/月 (2017年度第4四半期以前は6,000本/月)

3、2017年度中期計画の達成見込みについて

Q. 2017年度中期計画で掲げた2019年度の利益計画は達成可能か？

A. 特に、HC事業において、中期計画策定時点より需要環境が激変しているが、売上の伸びに対し、利益が追従できていない。コントロールバルブの生産移管等の諸施策により、セグメント利益率6.5%を達成したい。

4、2018年2月発表の業績見通しからの上振れについて

- Q. セグメント利益段階では、2月の業績見通しから▲8億円の未達となった一方、営業利益段階では、2億円の改善がみられる。この要因は？
- A. 「その他費用」として発生した、ブラジル合弁契約解消損失（12億円）およびスペインでのリストラ費用（7億円）が見込時点よりも少額で済んだことによる上振れ。

5、AC事業ブラジル合弁会社の連結化について

- Q. ブラジル合弁会社の連結子会社化による、2018年度の売上/セグメント利益への影響額は？
- A. 売上は約30億円、セグメント利益は約▲2億円を見込んでいる。

6、AC事業の収益性について

- Q. スペインにてリストラ等を行っているにも拘らず、AC事業の収益性が改善しないのは？
- A. リストラ効果により約4億円の改善を見込んでいる一方で、ブラジル合弁会社の連結子会社化・為替前提を円高方向に設定したこと等により収益面では微増に留まる。

7、2020年度以降目指す姿について

- Q. 2020年度以降目指す姿（決算説明会資料 p.25）における不採算事業（特にEPS事業）の黒字化のタイミングはどれくらいの時間軸で考えているか？
- A. 国内EPS事業は厳しい状況が続く。将来の自動運転時代に向け同製品の技術は不可欠と考えており、中国EPS新会社とのシナジー効果を出しつつ、できるだけ早期に収益性を高めて行きたい。

8、AC事業のサブセグメントごとの見通しについて

- Q. 2018年度計画におけるAC事業のサブセグメントごとの利益の見通しは？
- A. 具体的な数値は開示していないが、それぞれの方向感としては以下の通り。
四輪車用緩衝器は北米での売上増が期待できることから増益見通し。
二輪車用緩衝器は横ばい。
四輪車用油圧機器は、CVT用ポンプの販売の減少が見込まれることから微減の見通し。

9、中国におけるEPS新会社について

- Q. 中国のEPS新会社への出資による2018年度業績への影響額は？
- A. 2018年度業績への影響は持分法投資利益にて0.4億円程度。
計画通り売上が伸びた場合（詳細は、決算説明会資料 p.17 参照）は、2025年度段階で、持分法投資利益30億円弱を見込んでいる。

10、HC事業の人件費の増加について

Q. HC事業の2018年度の人件費増加を、要因ごとに教えて欲しい。

A. 大部分は、生産増及びコントロールバルブ移管に伴う人員増からなる。

11、HC事業のその他固定費の増加について

Q. HC事業の2018年度のその他固定費の増加要因は？

また、その他固定費にはどのような費用が含まれるのか。

A. 主なものは、増産対応による経費増14億円、間接材料費増5億円。

以 上